

愛知県環境部の平成 31 年度新規事業等について

平成 31 年 2 月
あいち環境づくり推進協議会

あいち地球温暖化防止戦略2030を推進します

予算額 178,143千円

環境部地球温暖化対策課
調整・企画グループ、温暖化対策グループ
内線 3032・3055
(ダイヤル)052-954-6213

地球温暖化を防止するため、「愛知県地球温暖化対策推進条例」に基づく「あいち地球温暖化防止戦略2030」により、県民・事業者・行政などあらゆる主体による取組を推進します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 20,427千円

「あいち地球温暖化防止戦略2030」に掲げる温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比26%削減）の実現に向けて、事業者や市町村による取組を支援します。

- ・地球温暖化対策計画書制度に基づく事業者の取組の評価、公表及び技術的助言
- ・中小企業事業者等に対する省エネ相談などの総合的支援
- ・市町村の地球温暖化対策に係る実行計画の策定を支援

2 温暖化防止県民運動推進事業費 12,124千円

低炭素型の生活様式への転換を促す県民運動「あいちクールチョイス」を市町村等と一体となって推進します。

- ・あいちクール&ウォームシェアの実施
- ・省エネに繋がる具体的な行動を促す啓発資材及び映像コンテンツの作成



3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

140,000千円

環境に配慮した住宅（スマートハウス、ZEH[※]）の普及を図るため、太陽光発電、HEMS（家庭用エネルギー管理システム）等の一体的導入補助メニューに、住宅の断熱性能等を高める設備を加え、市町村との協調により補助を行います。

※ZEH：外皮（外壁、窓等）の断熱性能等向上と高効率設備システムの導入により年間の消費エネルギー量が正味で概ねゼロとなる住宅

4 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費

5,592千円

再生可能エネルギー等を活用した「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を推進し、県内各地への展開を図ります。

- ・「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」による推進方策の検討、事業化の支援
- ・低炭素水素認証制度の運用、認定事業者の取組の発信
- ・セミナー・視察会の開催、展示会へのブース出展等

次世代自動車の普及に向けて あいち自動車環境戦略2020を推進します

環境部地球温暖化対策課
調整・企画グループ、自動車環境グループ
内線 3032・3037
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 301,154千円

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）を始めとする次世代自動車の普及を促進するため、「あいち自動車環境戦略2020」に基づく取組を推進します。

1 戦略推進費

763千円

「あいち自動車環境戦略2020」に基づき、大気環境基準を確保するため、EV、PHV及びFCVを始めとする次世代自動車の普及促進に向けた啓発事業等を進めます。

2 次世代自動車普及促進事業費

13,036千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：平成21年4月 構成員：自動車メーカー等95団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組むとともに、「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づく整備を促進します。

また、EV、PHV及びFCVの普及加速化を図るため、低炭素社会における意義・役割を整理し、今後の普及のあり方や課題等を明らかにする基礎調査やフォーラムを実施します。

さらに、EV、PHV及びFCVの自動車税課税免除の期限を平成32（2020）年度末まで2年間延長します。

3 先進環境対応公用車導入費

52,093千円

環境性能に優れた自動車を公用車に導入します。

燃料電池車（FCV）



4 先進環境対応自動車導入促進費補助金

235,262千円

旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対する補助制度の対象車種に、使用頻度が高く走行距離が長いなど、温室効果ガス排出量の一定の削減を期待できるEV、PHV、FCVのバス及びハイブリッド自動車のユニバーサルデザインタクシーを新たに追加し、名称を「低公害車導入促進費補助金」から「先進環境対応自動車導入促進費補助金」に変更します。

また、割賦販売による所有権留保車両を補助対象とするなど活用しやすい制度となるよう見直します。

生物多様性保全の世界目標「愛知目標」の達成に向けた取組を推進します

予算額 55,021千円

とりまとめ
環境部自然環境課
調整・施設・自然公園グループ
内線 3060・3061
(ダイヤル)052-954-6227

「愛知目標」の目標年2020年に向けて、生物多様性保全に係る取組成果を発信するイベントを開催するとともに、「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」として提言を発信するなど世界の取組の推進に貢献します。また、「あいち生物多様性戦略2020」に替わる次期戦略の策定に向けた検討を行います。

1 「国連生物多様性の10年」(2011～2020年)の最終年を締めくくるイベントの開催等(新規)

○「未来へつなぐ『国連生物多様性の10年』せいかりレー(仮称)」キックオフイベントの開催

時期：2020年1月(2日間) 場所：名古屋国際会議場

内容：シンポジウム、取組発表、分科会、展示等

主催：国連生物多様性の10年日本委員会、環境省、愛知県、名古屋市

- 多様な主体によるイベントとの連携
- 生物多様性保全の優良事例の募集・発信

➡ これらの取組により地域全体の気運の盛り上げを図ります。

2 愛知目標の達成に向けた国際連携の推進

- 連合メンバーでウェブ会議を通じた議論を行い、連携の強化を図るとともに、COP15の準備会合において、サブナショナル政府(州・県レベルの広域自治体)の貢献と役割の重要性をアピールします。
- 本県と環境分野に係る協定等を結んでいる韓国・江原道及び中国・江蘇省に、大学生を派遣し、生物多様性保全の取組を学びあう交流プログラムを実施します。(新規)

3 次期戦略策定に向けた取組

- 現戦略に基づく取組の成果や本県の生態系の現況を評価し、課題解決に向けた施策の方向性を検討します。(新規)
- 「レッドデータブックあいち」を改訂し、次期戦略策定の基礎資料として活用します。

ニホンジカとイノシシの鳥獣管理対策を強化します

予算額 30,329千円（新規）

環境部自然環境課
野生生物・鳥獣グループ
内線 3098・3068
(ダイヤル)052-954-6230

近年、県内で生息数や生息地が増加拡大しているニホンジカ及びイノシシについて、広域的かつ集中的な捕獲を行い、鳥獣管理対策を強化します。

1 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施計画の策定 3,901千円

国が指定した指定管理鳥獣であるニホンジカ及びイノシシについて、その生息状況、被害状況等を調査し、捕獲目標数、捕獲地域等、個体数調整のための捕獲に向けた具体的な実施計画を策定します。

2 指定管理鳥獣の捕獲等の実施 18,646千円

策定した実施計画に基づき、認定鳥獣捕獲等事業者*を活用し、ニホンジカ及びイノシシの捕獲を進めます。

※ 鳥獣の捕獲等に係る安全管理体制や適正かつ効率的に鳥獣の捕獲等をするために必要な従事者の技能及び知識が一定の基準に適合している法人として、知事が認定した事業者

3 ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援 7,782千円

ジビエ利用の拡大を狩猟の面から促進するため、狩猟により捕獲したニホンジカ及びイノシシを県が指定する処理加工施設に搬入した狩猟者に対して、補助を実施します。

また、同施設に持ち込まれたニホンジカ及びイノシシの処理費用を補助します。

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、 守る取組を推進します

予算額 2, 559, 175千円

とりまとめ
農林水産部農林基盤局森林保全課
森と緑づくり推進室 森林里山再生グループ
内線 3770・3771
(ダイヤル) 052-954-6455

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森林、里山林及び都市の緑の整備・保全を進め、森と緑の持つ様々な公益的機能を発揮させます。

1 森林整備事業費 (農林水産部) 1, 807, 333千円

- ・ 林業活動では整備が困難な森林の間伐
- ・ 高齢化した人工林の若返りとして、少花粉苗への植え替え及び獣害対策等の支援
- ・ 地域住民、団体等による保全活用を前提とした里山林の整備への支援
- ・ 里山林の保全・活用に必要な人材の育成



【森林整備】

2 都市緑化推進事業費 (建設部) 630, 400千円

- ・ 都市における身近な樹林地の保全、緑地の創出
- ・ 民有地の緑化、民有樹林地の活用
- ・ 美しい並木道の再生
- ・ 県民参加による樹林地整備や植樹等の体験学習、緑づくり活動及び都市緑化の普及啓発の支援



【都市緑化】

3 環境活動・学習推進事業費 (環境部) 69, 160千円

- ・ NPO 等が行う環境保全活動や環境学習への支援
- ・ 生態系ネットワーク形成のためのビオトープ創出等の取組の支援



【環境学習等】

4 事業推進費 (農林水産部) 52, 282千円

- ・ 愛知県産木材を利用した PR 効果の高い建築物等への支援
- ・ 全国植樹祭の開催理念を継承し、森と緑づくりへの理解を深めるためのイベントを開催
- ・ 森と緑づくり事業の普及啓発



【県産木材の導入支援】

循環型社会の形成に向けた取組を推進します

予算額 524,837千円

とりまとめ
環境部資源循環推進課
循環グループ・一般廃棄物グループ
内線 3074・3076
(ダイヤル)052-954-6233

「あいち地域循環圏形成プラン」に基づき、新たな広域循環モデルの構築・具体化を促進します。
また、海岸漂着物や食品ロスの削減に向けた対策、さらに合併処理浄化槽への転換を促進します。

1 あいち地域循環圏形成プランの推進 327,747千円

新たな広域循環モデルの構築・具体化を図るため、学識経験者や事業者、市町村等で構成する「地域循環圏づくり推進チーム」による事業化に向けた活動を支援します。

《新たな広域循環モデルの例》

- ・地産地消の推進と一体となった食品循環ループ
- ・森林保全対策等と連携した里山循環圏モデル
- ・農畜産場等を核とした分散型バイオマス活用モデル

2 海岸漂着物等の対策 79,740千円

海岸漂着物や漂流ごみなどの海洋ごみの対策を推進します。

- ・海洋ごみを回収・処理する市町村等への助成
- ・国のモデル事業を活用した、プラスチックごみを含む海洋ごみの実態把握及び対策の検討
- ・発生抑制に関する意識向上を図る啓発イベントの開催等（新規）



3 食品ロスの削減対策 23,096千円

食品ロスの削減に向けて、シンポジウムの開催など、広く普及啓発を行い、県民総参加による取組を促進します。

- ・食品ロス削減シンポジウムの開催
- ・小中学生向け普及啓発プログラムの作成（新規）
- ・一般家庭から発生する食品ロス量の調査・推計（新規）

4 合併処理浄化槽への転換促進 94,254千円

浄化槽設置費補助金の制度の見直しを行い、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を一層促進します。

《見直しの内容（新設）》

- ・転換に伴う宅内配管工事費の助成
- ・汲み取り便槽の撤去費の助成

「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します

予算額 38,244千円

とりまとめ
環境部環境活動推進課
環境学習グループ 内線 3027・3028
(ダイヤル)052-954-6208

「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により各世代に応じた環境学習を実施し、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」を地域全体で推進します。

【未就学児童】

インタープリター自然体感推進事業 8,591千円

環境学習施設での自然体感プログラムの提供や、幼稚園等での自然体験の普及のための研修の実施

- ・ もりの学舎ようちえん
- ・ 一日もりの学舎ようちえん
- ・ 森の伝道師派遣
- ・ 子ども自然体感指導者養成研修

【小中学生】

あいち環境学習プラザ事業 2,839千円

環境学習施設での体験型の環境学習講座等の実施や、学校で環境学習を行うための研修の実施

- ・ 環境学習講座
- ・ もりの学舎キッズクラブ
- ・ 環境教育協働授業づくり研修

【高校生】

高校生環境学習推進事業 6,510千円

高校生が、大学・NPOなどの支援を受けながら環境問題に関するテーマを調査・研究し、その結果を基に地域に向けた環境学習教材を作成・普及

- ・ 環境に関する調査、研究
- ・ 研究成果発表会の開催
- ・ 環境学習教材の作成、普及

【大学生】

持続可能な未来の あいちの担い手育成事業 10,592千円

「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により、企業・団体と連携して行う、次世代の担い手となる環境リーダーの育成

- ・ 企業・団体での研究活動
- ・ 成果発表会の開催
- ・ 研究所活動の国内発信

【社会人】

あいち環境塾実施事業 7,165千円

企業・団体・行政など、各分野で活躍する持続可能な地域づくりの環境リーダーの育成

- ・ 人材育成講座、成果発表会の開催
- ・ 体験講座の開催
- ・ 地域実践活動の実施（卒塾生対象）

【中高年・シニア】

中高年・シニア環境学習推進事業 2,547千円

平成30年度に「あいちecoティーチャー養成校」を修了した中高年・シニア世代講師が、環境学習施設などで環境学習講座を実施

- ・ あいちecoティーチャーによる環境学習講座の実施

環境調査センター・衛生研究所の整備を進めます

予算額 825,323千円

とりまとめ
環境部環境政策課
環境調査センター建設グループ
内線 3011・3585
(ダイヤルイン)052-954-6624

環境調査センター・衛生研究所については、平成32年4月の供用開始に向け、公共施設で全国トップクラスのZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）施設として、引き続き、PFI方式による整備を進めるとともに、環境分析の現場や新エネ・省エネ設備の見学と環境学習を一体的に実施する場を1階スペースに整備します。

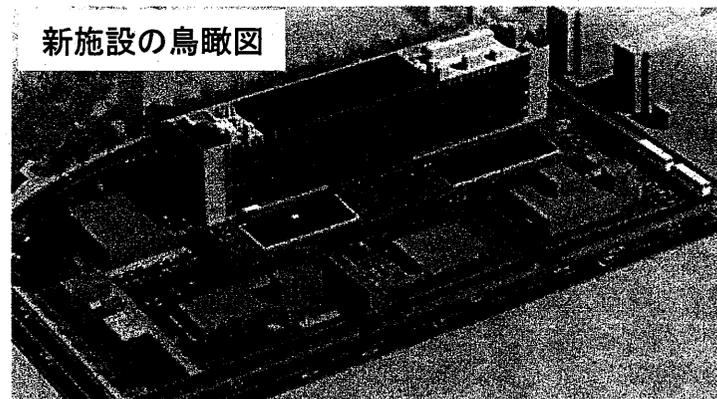
- 1 PFIによる施設整備 753,604千円
外構工事、太陽光パネル設置工事及び現施設の解体工事等を実施します。

【新施設の概要】

○場所：名古屋市北区辻町地内 ○延床面積：8,147.46㎡（地上4階建て）

【導入する新エネ・省エネ設備】

太陽光発電システム、太陽光集熱システム、高効率冷暖房設備、LED照明、人検知センサーによる照明制御、ビルエネルギー管理システム（BEMS）、高断熱ガラス、自然換気、地中熱利用、壁面緑化等



- 2 環境学習の場の整備 71,719千円
環境技術を知り、環境問題と自分たちとのつながりを学ぶことができる、展示コンテンツや環境学習プログラムを製作します。

【特徴】

- ・地球を救う「地球ドクター」へと成長するストーリーにより、興味を喚起
- ・実際に手で触れて楽しむハンズオン展示により、関心を惹きつけ、体験として残る効果的な学習
- ・タブレット端末の導入により、関心を持ったことを調べる主体的な学習

